

# 株式会社ジェイコムさいたま 東上局

## 2014年度 放送番組審議会 議事録

2014年度 株式会社ジェイコムさいたま 東上局 放送番組審議会は、2015年3月17日（火）、東上局で開催された。

### <放送番組審議会委員>（五十音順）

#### ご出席

岩 下 隆 様  
梶 里 美 様  
高 橋 健 治 様  
原 鉄 郎 様  
水 野 美 代 子 様

事業者側から局の現況報告及びJ:COMチャンネルの報告があった。

### 質疑応答 意見交換

#### （イベント時の放送告知強化を）

委員 初めて『彩夏祭 よさこい祭り(生中継)』を行うなど、J:COMチャンネルの地域密着感が増し、番組内容が充実した反面、放送告知が分かり辛く感じる。告知強化をお願いしたい。

事業者 イベントのプロモーション強化は、視聴促進に繋がる。来年度は強化して参りたい。

CATV局以外では、地元の一つの祭りに特化した放送(生中継)は難しい。今後もJ:COMチャンネルの「地域密着メディア力」を活かした番組作りに励みたい。

#### （東京オリンピックに向けての取り組み）

事業者 2020年東京オリンピックに向け、地元の有力選手をJ:COMチャンネルで取り上げたい。地元スポーツネタは注目度が高い。

行政からは、外国人観光客向けに紹介したい風景(桜)や祭りの映像制作依頼を受けている。スポーツは注目度が高く、地元から有名人が輩出される事は名誉である。「オリンピックイヤー」に向けた取り組みはこれから検討したい。

#### (統一地方選挙対応について)

**委員** 4月26日の統一地方選挙の放送は、どのように対応されるのか。

**事業者** 夜10:00から12:00、「L字対応」の速報を予定している。これまでも旧JCNでは、選挙速報をL字対応で放送していたが、今回はJ:COMエリアでも歩調を合わせて実施することになる。

#### (教育に役立つ商品開発を)

**委員** 「子供大学」の報告があったが、小学5年生の教科書では、メディアのリテラシーを教えている。インターネットからさまざまな情報が流れているが、正しい情報を自分で入手できる力を養うことが話題になっている。

教育に役立つ5年後には、小学校で英語教育が義務化される。J:COMのタブレットからもネイティブの英語を学ぶことが出来る。うまく使えば、「J:COMブランド」を子供の頃から浸透させるネタになるのではないか。

#### (子育てに役立つコンテンツ)

**委員** 孫の子守りを任される事が多く、手が離せない際、キッズチャンネルなどアニメ等充実したコンテンツが役立っており、J:COMに加入してよかったと感謝している。

今後は、市とも連携をとって、音楽や教育関連の番組にも力を注いで欲しい。

#### (地域情報の拡散を)

**委員** 『ジモネタ!ぐっと東上』のダイジェスト放送、取材実績一覧を拝見し、地元の店舗やイベント情報が多く取り上げられていると感じる。

一方で地域密着の店舗紹介の番組は、J:COMになる前はもっとあった。今は、少ないのでもう少しあってもいい。店舗紹介のピックアップの基準を教えてほしい。もっと多くの方に視てもらえるよう、拡散しないと勿体ないのでは。積極的にアピールして頂きたい。

取材先(店舗)は、どういう基準でピックアップしているのか。

**事業者** こちらから電話の申し込みにより取材している。実際に足を運んだ番組レポーター、J:COM東上営業局スタッフの「生の声」を聞き、取材先を選定することが多い。

#### (地域活性化に貢献)

**委員** 民放番組の店舗紹介(食レポ)は、遠方でなかなか足を運べないケースが多い。『ジモネタ!ぐっと東上』で取り上げる店舗は全て「地元エリア」に特化しており、視聴者に嬉しい情報源である。地元商店も集客に繋がり、双方向にメリットがある。J:COMチャンネルは地域活性化に貢献していると感じる。

**事業者** 地域情報に特化した番組は他社競合にできない我々の重要なコンテンツであり、J:COMチャンネルをいかに視て頂けるか課題である。積極的に取り組みたい。

今後とも忌憚のないご意見をお聞かせいただきたい。

**(昨年度のご意見についてご報告)**

**事業者** 昨年度の番組審議会でご頂いた、「田子山富士(志木市)の映像を残していくことは出来ないか」というご意見を受け、地域の財産として歴史映像記録を後世に残すべく、春以降に取材を開始予定である。

今度とも、頂いたご意見は番組制作に反映して参りたい。

**報告事項(事業者)**

昨年12月に放送したCS番組「スペースシャワーTV」内で、当社の番組自主基準に抵触する映像手法(光点滅)が用いられていたことが判明し、放送法に抵触するものとして、2月27日付で総務省より行政指導を受けた旨の経緯および内容説明を行った。これを受けて、当社の再発防止に向けた取り組みを報告した。

委員からは、特に質問事項はなかった。

以上